

平成22年4月14日

国土交通省鉄道局

第2回 鉄道整備におけるPPP等による民間資金 の活用方策に関する調査委員会

議 事 概 要

日 時：平成22年3月24日（水）9：45～11：50

場 所：中央合同庁舎第3号館 省議室

- 3人の出席委員より、①整備新幹線の整備等へのPPP導入の可能性と課題等、②LRT事業へのPPP導入の可能性と課題等、③民間資金導入にあたっての問題点についてのプレゼンテーションがあり、各委員から質問、意見があった。主な内容は以下のとおり。
 - ・ 整備新幹線の現行スキームは、JRからの貸付料や既設新幹線譲渡収入の前倒し活用等民間資金の活用が図られており、これ以上の民間資金の活用には、建設上の工夫による民間資金割合の向上やその他の工夫が必要。
 - ・ LRT事業へのPPP導入については、運営事業単体では高い事業性は望めないか又は採算性の確保自体が困難なため、PPPで民間企業の創意工夫を取り込む等、幅広い視点から事業参入のインセンティブを与えることが民間投資の呼び込みには必要。
 - ・ PPPを通じた民間資金の導入には、新しい発想で事業の安定性と収益性を向上させることが必要。鉄道運賃収入の確保に加え、鉄道に附帯する事業や鉄道整備に伴う外部価値の定量化等により、民間資金の導入を図る方向を検討すべきではないか等。
 - ・ 整備新幹線について、上下一体やJR以外の営業主体など根本から議論することもあってよいのではないか等。
- 第3回については、これまで各委員からのプレゼンテーションで挙げられていた鉄道整備へのPPP導入にあたっての課題等について、行政の側から制度の現状や鉄道事業者の意見等を説明し、議論を行った上で論点整理を行っていくこととなった。

連絡先

鉄道局総務課	西海	03-5253-8520
鉄道局幹線鉄道課	谷合	03-5253-8531
鉄道局都市鉄道課	小幡	03-5253-8535
鉄道局財務課	鈴木	03-5253-8538